

第5章 母子保健

近年の少子化、核家族化、情報の氾濫、女性の社会進出の増加等母と子の健康を取り巻く環境は大きく変化している。これにともない、育児不安、虐待、心の健康等、母子に関する問題は複雑化すると同時に、価値観の多様化から従来よりも幅広い母子保健ニーズが生じており、思春期を対象に親になることへの学習支援、子どもの生活環境や健全な心づくりへの支援、子育てを行う両親への支援等を含めた、きめ細かな対応が求められている。

このような状況に対応するために、平成6年に母子保健法が改正され、平成9年度から住民に身近な市町村において、妊娠、出産、育児や乳幼児保健について、きめ細かく、一貫したサービス提供が図られるようになった。これにより、母子保健事業にかかる県・保健所・市町村の役割が変わり、各地域の特性にそった母子保健計画が策定され、施策が推進されている。

平成27年には、すべての子どもが健やかに育つ社会を目指し、「健やか親子21（第2次）」が始まっており、岐阜県においては、安心して子どもを生み育てる岐阜県づくり条例に基づいて、安心して子育てができ、子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる地域社会の実現を目標に、子育て支援という観点に立った母子保健対策を推進している。